

令和5年度12月補正予算（その1）

全 会 計

7,155,081 千円

（債務負担行為限度額 36,000 千円）

一 般 会 計

（歳 出）

7,155,081 千円

（債務負担行為限度額 36,000 千円）

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

【事業費 7,155,081 千円】

- 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給 7,155,081 千円
【債務負担行為の設定：令和5年度～令和6年度】（限度額 36,000 千円）
物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給

（歳 入）

7,155,081 千円

- 国庫支出金 7,155,081 千円
▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,155,081 千円

令和5年度12月補正予算(その1)総括表

(現計)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算の内容	補正予算					
						事業費	左の財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
一般会計						7,155,081	7,155,081				
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策						7,155,081	7,155,081				
1	健康福祉局	地域共生推進課	340-3156	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	7,155,081	7,155,081				
全会計						7,155,081	7,155,081				

(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為事項名称	補正予算の内容	補正予算	
						期間	限度額
一般会計							36,000
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策							36,000
2	健康福祉局	地域共生推進課	340-3156	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	令和5～6年度	36,000
全会計							36,000